

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月30日
【事業年度】	第43期（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社市進ホールディングス
【英訳名】	ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下屋 俊裕
【本店の所在の場所】	千葉県市川市八幡二丁目3番11号
【電話番号】	047(335)2840（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役統括本部本部長 竹内 厚
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市八幡二丁目3番11号
【電話番号】	047(335)2840（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役統括本部本部長 竹内 厚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	19,139,305	17,858,804	16,771,921	16,321,283	15,956,480
経常利益又は経常損失( ) (千円)	785,409	84,177	282,717	623,799	489,053
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	1,577,587	737,606	1,053,370	242,928	234,155
包括利益 (千円)	1,351,471	730,436	1,054,324	227,810	468,870
純資産額 (千円)	3,637,404	2,818,990	1,670,926	1,730,239	2,095,961
総資産額 (千円)	13,977,851	12,541,939	11,628,623	10,586,015	10,884,556
1株当たり純資産額 (円)	397.76	306.87	159.19	167.33	199.91
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	174.70	81.68	105.61	23.52	22.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	23.29	22.32
自己資本比率 (%)	25.7	22.1	14.1	16.3	19.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	14.1	11.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	12.20	20.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	694,063	290,311	1,109,289	898,448	1,032,617
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,265	152,005	424,574	170,349	675,045
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	459,559	66,716	617,660	884,983	178,308
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	750,006	821,596	888,652	744,761	923,119
従業員数 (人)	920	927	811	785	722
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(5,522)	(4,917)	(4,609)	(4,164)	(3,760)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期、第40期並びに第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第39期、第40期並びに第41期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

4. 第41期において、希望退職制度を実施しました。これにより従業員数が減少しております。

5. 第43期において、連結子会社である株式会社市進が埼玉地区で営む学習塾事業を、吸収分割により、株式会社学研スタディエとの共同出資により設立した株式会社SIGN-1へ譲渡しました。これにより従業員数が減少しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (千円)	2,081,938	2,142,978	2,094,116	1,929,107	2,242,813
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	55,185	54,078	124,048	63,637	165,395
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	370,426	676,014	95,135	210,181	24,556
資本金 (千円)	1,375,900	1,375,900	1,475,350	1,475,350	1,476,237
発行済株式総数 (株)	9,550,888	9,550,888	10,450,888	10,450,888	10,604,888
純資産額 (千円)	3,507,969	2,751,132	3,020,902	3,012,247	3,148,020
総資産額 (千円)	10,349,840	11,535,126	10,777,802	10,170,164	10,519,013
1株当たり純資産額 (円)	383.42	299.36	289.87	291.44	300.26
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	41.02	74.86	9.54	20.35	2.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	9.42	20.15	2.34
自己資本比率 (%)	33.5	23.4	27.8	29.6	29.9
自己資本利益率 (%)	-	-	3.3	7.0	0.8
株価収益率 (倍)	-	-	24.00	14.10	196.77
配当性向 (%)	-	-	104.82	49.15	425.00
従業員数 (人)	87	93	82	88	90
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(28)	(28)	(65)	(68)	(72)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第39期及び第40期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第41期において、希望退職制度を実施しました。これにより従業員数が減少しております。

## 2【沿革】

創業者であります梅田威男は、昭和40年5月、個人経営として、当社の前身「真間進学会」を千葉県市川市真間3丁目13番12号に創業、中学・高校受験指導を開始いたしました。

昭和45年12月、本部を市川市須和田1丁目20番3号に移転、「市川進学教室」と改称しております。その後の主な変遷は、次のとおりであります。

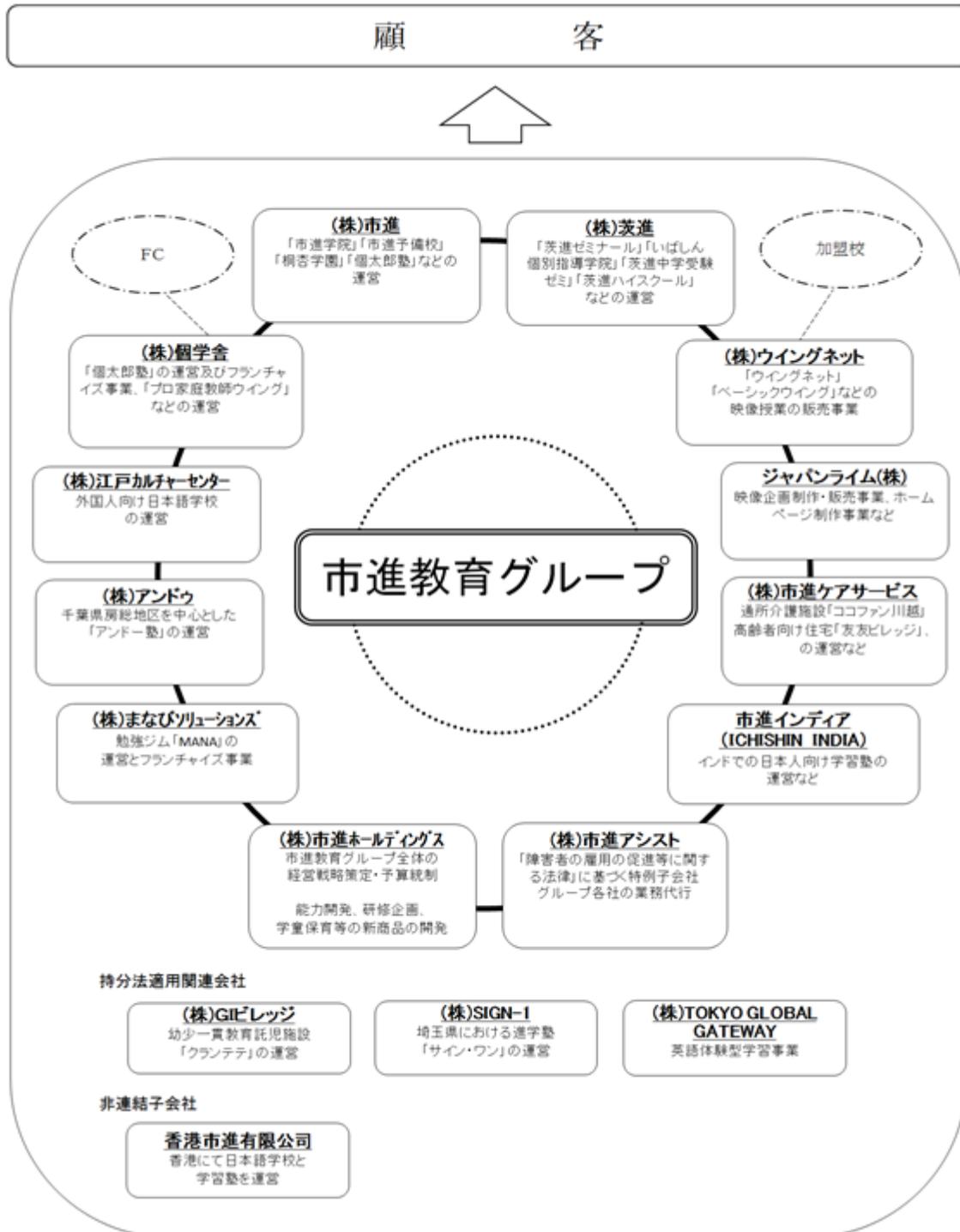
年月	概要
昭和50年6月	千葉県市川市須和田2丁目20番3号に株式会社市川進学教室を設立。
昭和51年5月	本社を千葉県市川市南八幡3丁目7番3号に移転。
昭和53年9月	千葉県千葉市春日に西千葉教室を開設。
昭和54年2月	千葉県市川市八幡4丁目5番10号に株式会社市進教育センターを設立。現役高校生を対象とした学習指導を目的として「市進予備校」を創設。
昭和54年3月	千葉県市川市八幡3丁目1番15号に本社を移転。
昭和56年11月	経営資源の効率的な運用を図るため株式会社市進教育センターに合併。
昭和59年3月	千葉県千葉市花園に教材研究と教務能力開発のため総合研究所（教務室・研修開発室）を設置。
昭和59年10月	株式会社市進に商号変更し、「市川進学教室」を「市進学院」に名称変更。
昭和60年9月	千葉県市川市八幡2丁目3番11号に本社を移転。
昭和63年4月	統合OAシステム本稼働。コンピュータによる全拠点オンライン完成。
平成元年3月	八王子校、八王子教室、聖蹟桜ヶ丘教室の営業を開始し、東京都への市進学院、市進予備校の進出を開始。
平成2年6月	創立25周年記念式典施行。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年3月	市進チューターバンク（現 プロ家庭教師ウイング）の営業を首都圏全域に拡大。
平成10年10月	千葉県市川市に個太郎塾行徳駅前教室を開設。個別指導塾分野に参入。
平成11年5月	東京都新宿区百人町（現在東京都文京区に移転）に個別指導教育を主業務とする子会社株式会社個学舎（現 連結子会社）を設立。
平成11年9月	市進チューターバンク（現 プロ家庭教師ウイング）及び個太郎塾を株式会社個学舎に営業譲渡。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	市進予備校において映像配信型授業「ウイングネット」を開始。
平成19年3月	個太郎塾外部一般FC第1号教室が営業を開始。
平成19年6月	映像配信授業「ウイングネット」の外部販売を開始。

年月	概要
平成20年2月	株式会社増進会出版社及びZ会グループと業務資本提携契約を締結。
平成20年5月	株式会社ウィザスと業務提携契約を締結。
平成20年12月	ウイングネット新商品「ベーシック・ウイング」の配信を開始。
平成22年3月	純粋持株会社へ移行することにより、株式会社市進ホールディングスに商号変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年5月	ジャパンライム株式会社の株式を100%取得し、子会社とする。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年6月	千葉県市川市に株式会社市進アシストを設立。
平成23年9月	株式会社江戸カルチャーセンター及び株式会社桐杏学園（現 株式会社市進）の株式を100%取得し、子会社とする。日本語学校運営を開始、小学校受験・幼児教育分野に進出。
平成23年11月	楽ちん株式会社（現 株式会社市進ケアサービス）の株式を100%取得し、子会社とする。株式会社学研ホールディングスと業務資本提携契約を締結。
平成24年3月	茨進グループ株式会社（現 株式会社茨進）の株式100%を取得し、子会社とする。
平成25年2月	香港に海外現地法人「香港市進有限公司」を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成25年7月	当社の子会社、株式会社市進ケアサービスが埼玉県川越市で「ココファン川越」の運営を開始。デイサービス事業に参入。
平成25年12月	学研グループとの共同出資により、株式会社GIビレッジを設立。東京都港区にて主に幼児保育・学童保育を行う「クランテテ三田」の運営を開始。
平成26年6月	インドに海外現地法人「ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED(市進インド)」を設立。
平成26年8月	「イングリッシュキャンプ」開始。
平成27年4月	民間学童「ナナカラ」の運営開始。
平成27年5月	創立50周年。
平成27年8月	オールイングリッシュ保育園「みらいえインターナショナルスクール」の事業譲受。
平成27年10月	株式会社アンドゥの株式を100%取得し、子会社とする。
平成28年3月	株式会社まなびソリューションズを設立。
平成28年5月	香港の海外現地法人「香港市進有限公司」が「東亞語言文化學校」を子会社化。
平成29年2月	東京都と協定を締結し、体験型英語学習施設を提供する株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAYを学研グループ等との共同出資により設立。
平成29年2月	一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）入会

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と当社の連結子会社11社で構成されております。事業内容としましては、幼児・小中学生・高校生（大学受験生）を対象とした学習塾事業及び映像コンテンツ企画販売、日本語学校等の教育関連事業を展開しており、単一セグメントの事業活動を営んでおります。当社の企業集団の業務の関連を図示すると次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社市進 (注) 2、4	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助 役員の兼任 1名
株式会社個学舎 (注) 4	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 役員の兼任 1名
株式会社茨進 (注) 2、4	茨城県土浦市	20,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 債務保証 役員の兼任 1名
株式会社ウイングネット(注) 2	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援
ジャパンライム株式会社	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援
株式会社アンドゥ	千葉県市川市	1,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助 役員の兼任 1名
株式会社市進アシスト	千葉県市川市	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助 役員の兼任 1名
株式会社江戸カルチャーセンター	東京都港区	20,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助
株式会社市進ケアサービス	東京都文京区	20,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助 役員の兼任 1名
株式会社まなびソリューションズ	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助
ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED	Gujarat, INDIA	35,735	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助
(持分法適用関連会社)					
株式会社G I ビレッジ	東京都港区	100,000	教育関連事業	50.0	業務支援
株式会社SIGN-1	埼玉県さいたま市	10,000	教育関連事業	30.0	業務支援

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記の各社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

4. 株式会社市進、株式会社個学舎及び株式会社茨進は、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

項目名	株式会社市進	株式会社個学舎	株式会社茨進
(1) 売上高	9,398,306千円	1,734,698千円	3,084,041千円
(2) 経常利益	235,511千円	87,197千円	221,952千円
(3) 当期純利益	161,183千円	18,560千円	145,475千円
(4) 純資産額	800,410千円	129,079千円	226,420千円
(5) 総資産額	617,431千円	482,662千円	1,494,971千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
学習塾事業	578 (3,542)
教育関連事業	144 (218)
合計	722 (3,760)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の期中平均の人員であります。  
 4. 学習塾事業の従業員数は、(株)市進、(株)個学舎、(株)茨進、(株)アンドゥの従業員数です。  
 5. 教育関連事業の従業員数は、映像教材販売等の(株)ウイングネット、ジャパンライム(株)、(株)まなびソリューションズ、日本語学校の(株)江戸カルチャーセンター、介護事業の(株)市進ケアサービスの他、(株)市進アシスト、(株)市進ホールディングスの従業員数です。

### (2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
90 (72)	42.9	16.8	4,353,098

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の期中平均の人員であります。  
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

(株)市進・市進学院の教務系嘱託社員数名を構成員とする全国一般労働組合市進学院分会が、平成8年7月に結成されております。

また、(株)市進・市進学院の教務系嘱託社員数名を構成員とする全国一般東京東部労組市進支部が、平成24年12月に結成されており、労使間の諸問題につき団体交渉を継続しております。団体交渉においては、誠意を持って対応し、健全かつ安定的な労使関係の構築を目指して努力しております。

なお、正社員及び事務社員の労使関係においては、従業員の親睦団体であります「社員会」を中心にコミュニケーションを図っており、円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の伸び悩みに加え、海外経済の下振れリスク等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や、大学入試改革、ICT教育への対応、保育・学童ニーズの高まり等により、経営環境が大きく変化し、当業界に対する社会の関心はこれまで以上に大きくなっております。また、サービスの複雑化と業界の再編成がより顕著な傾向となっておりまして。

このような変化の激しい経営環境のもと、当社グループにおきましては、「企業競争力の強化」「利益体質の強化」を基本戦略とし、「成長分野へのシフト」を意識しつつ事業展開をまいりました。

当連結会計年度における学習塾事業につきまして、「市進学院」「市進予備校」を運営する株式会社市進では、千葉・東京東部でのドミナント強化、各地域に対応した学習・進学指導の徹底による企業競争力の強化に注力いたしました。売上高の面では、埼玉地区の市進学院17拠点を平成28年10月1日付で株式会社学研スタディエとの共同出資による株式会社SIGN-1へ移管したことで売上高自体は減少いたしました。一方で千葉・東京東部を中心に新規開校を進め、前連結会計年度に8教室、当連結会計年度では10教室を開校しております。茨城県において「茨進」を運営する株式会社茨進では、好調な入試合格実績により、また校舎移転の実施等による生徒・保護者の利便性の追求により企業競争力を高めることで、引き続き売上高は伸長しております。個別指導塾「個太郎塾」を運営する株式会社個学舎、同じく個別指導塾「アンドー塾」を運営する株式会社アンドゥでは、映像授業とICTツールを活用した自立型個別指導学習塾「MANA」の導入を進め、能動的学びによる学力向上により他の個別指導塾との差別化を実現し、競争力を強化しております。

コンテンツ事業をはじめとする新たな教育サービス事業につきまして、全国の塾・学校等教育機関向けの映像を企画・販売しております株式会社ウイングネットでは、全国的な講師不足の中、中学生向け教科書対応映像コンテンツと、高校生向け基礎レベルを含めた本格的な大学受験対策映像コンテンツの販売が伸長し、加盟校数・受講生徒数が大幅増という成果を挙げております。ジャパンライム株式会社では、新規商品の一つである電子書籍販売が好調であることなどにより、こちらも売上高・利益ともに前連結会計年度を上回っております。日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは当連結会計年度に営業利益黒字化を達成、高齢者向けサービスを行う株式会社市進ケアサービスも、前連結会計年度と比較して売上高を伸長させております。株式会社市進ホールディングスが展開する学童事業につきましては学童保育施設「ナナカラ」を、1号店である流山おおたかの森につづき、ナナカラ八千代中央を平成28年4月に、ナナカラ奏の杜を平成28年11月にそれぞれ開所し、前連結会計年度と比較して売上高を伸長させ、計画通り推移しております。海外事業におきましては、インドにおいてこれまでの大学における日本語講座のほかに新たに現地の日本人小中学生を対象とした学習塾を開校いたしました。また香港においては従来の日本人向け学習塾事業に加え、平成28年4月に現地の日本語学校「東亞語言文化学校」を当社グループに加え、新たな取り組みをスタートさせております。

費用面におきましては、「利益体質の強化」の基本戦略のもと、引き続きグループ全体での費用統制に取り組み、当初の想定以上に効率化を達成しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は15,956百万円（前年同期比 2.2%）、営業利益は511百万円（前年同期比 21.2%）、経常利益は489百万円（前年同期比 21.6%）となりました。また、株式会社江戸カルチャーセンターが所有していた東京都港区の土地建物を売却し、有形固定資産売却益93百万円を計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は234百万円（前年同期比 3.6%）となっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、923百万円（前連結会計年度比23.9%増）となりました。

##### 1．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,032百万円の収入となりました。主な収入要因としましては、税金等調整前当期純利益の計上365百万円その他、非資金取引として減価償却費579百万円、減損損失108百万円、のれん償却額62百万円、固定資産除却損116百万円を計上している点が挙げられます。また、支出要因としましては、法人税等の支払額170百万円を計上しております。

##### 2．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは675百万円の支出となりました。主な要因としましては、収入要因として有形固定資産の売却による収入299百万円（株式会社江戸カルチャーセンターの土地建物の売却等）、支出要因として有形固定資産の取得による支出474百万円（新規教室開校の他、既存拠点のリニューアル費用等）、映像授業コンテンツの制作による支出160百万円、事業譲渡による支出83百万円（株式会社SIGN-1への譲渡）、投資有価証券の取得による支出92百万円などが挙げられます。

##### 3．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは178百万円の支出となりました。主な支出要因としましては、リース債務の返済による支出78百万円、配当金の支払額103百万円などが挙げられます。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、主に生徒に対して授業を行うことを業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を営業の業態別に示すと、次のとおりであります。

収入項目	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	売上高	構成比	前連結会計年度比
	百万円	%	%
学習塾事業	14,254	89.3	95.9
教育関連事業	1,702	10.7	117.0
総合計	15,956	100.0	97.8

- (注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。  
2. 学習塾事業は、(株)市進、(株)個学舎、(株)茨進、(株)アンドゥの売上高です。  
3. 教育関連事業は、映像教材販売等の(株)ウイングネット、ジャパンライム(株)、日本語学校の(株)江戸カルチャーセンター、介護事業の(株)市進ケアサービス、(株)市進ホールディングス運営の学童事業等の売上高です。

### 3【対処すべき課題】

教育サービス業界に対する社会の関心は一層高まると同時に、社会的ニーズの変化に素早く柔軟に対応する力が求められております。このような状況のもと、当社グループは「企業競争力の強化」「利益体質の強化」を基本戦略に、経営資源の「成長分野へのシフト」に注力しており、同時にグループ各社それぞれが集客力強化のための施策に取り組んでまいります。

学習塾事業におきましては、「市進学院」「市進予備校」を運営する株式会社市進では、平成28年10月に埼玉地区の市進学院を株式会社SIGN-1に移管したことにより4.6億円の売上高減少の影響を見込んでおります。平成29年度においては、3月、4月の中学1年生進学応援キャンペーンをはじめとして、価格面で通塾しやすい授業料・講習料への転換を実現し、生徒の学習意欲とご家庭をサポートできる体制をより強化いたします。また新設教室につきましては、平成28年度冬以降に開校している「船橋法典教室」「南柏教室」「船堀教室」「飯山満教室」「大和田教室」は順調なスタートを切っております。平成29年度の新設教室としましては春期講習から「馬橋教室」を開校し、夏期講習以降も例年同様、千葉・東京東部を中心とした地域への新規開校を進めてまいります。また主に千葉県内で20年以上営業を続けている教室につきましては、集客力強化のために移転やリニューアル化を図るなど、拠点開発への投資を積極的に実施してまいります。また、高校生の通塾率が上昇している状況の中、現役高校生対象の「市進予備校」の再ブランド化を図ります。高校別クラスや少人数定員制の設定、映像指導管理者やチューターを配置し映像オペレーションの再構築に取り組めます。志望校合格のための学習方法・学習量をマネジメントし、現役での大学進学を確実なものとし、小学校低学年向けには、「ウイングキッズコース」に新たなコンテンツを導入いたします。後の本格的な学習に備えて、学習ポテンシャルを高めることを目標に、子どもに大切な探求心・発見力・表現力の3つを育むコースとなります。プログラミングを学ぶ「もののしくみ教室」や「国語的算数教室」、子ども英語教室「レプトン」などを通じて勉強の楽しさを伝え、中学受験コースにつなげてまいります。

個別指導塾を運営する、株式会社個学舎及び株式会社アンドゥにつきましては、業界全体の傾向として講師不足の傾向が強まっております。個別指導では、講義・説明だけでなく、視聴覚によっても学習定着を図ることができるよう、映像教材をさらに活用してまいります。また、FC展開につきましても、FCオーナー様向けの学習会の実施、訪問及び提案の強化など引き続きサービス内容の向上に努めてまいります。

茨城県において「茨進」を運営する株式会社茨進は、地域一番店としての地位をより強固にすべく、エリア戦略の進化と内容の充実を図り、つくばエリアやT×ライン、県北エリアなど地区ごとでの戦略の策定及び商品展開を実施し、新設教室の展開にも注力してまいります。今春の合格実績では、中学受験において公立中高一貫校の並木中等教育学校で87名の合格、日立第一高等学校附属中学校で62名の合格実績を、高校受験においては土浦第一高等学校で105名の合格、水戸第一高等学校で82名の合格という実績を出したことで、今後の集客にも弾みをつけられると考えております。

コンテンツ事業をはじめとする新たな教育サービス事業につきましては、以下のとおりです。

映像授業部門において、学習塾向けに映像教材を販売しております株式会社ウイングネットは、高校生向けには有名講師陣による学研プライムゼミを含めた本格的な大学受験向けコンテンツ群の編成、中学生向けには教科書対応コンテンツによる自立学習支援の促進、加盟校様向けには新しくリリースする受講管理システムの積極活用を提案し、企業競争力をさらに強化していきます。映像授業を導入した学習塾が学習効果を高めるためには、生徒の琴線に触れる働きかけが成功のカギとなるため、学習塾向けのセミナーや方法論などの提案も引き続き実施してまいります。

株式会社まなびソリューションズは、勉強ジム「MANA」をグループ内外に広めることが当面の目標となります。「MANA」においては、生徒が教科学習を通じて自ら学び、問題を解決する自己マネジメント力の養成の側面を意識した、新時代に対応する塾を実現してまいります。

各種映像の制作・販売をしているジャパンライム株式会社は、部活動指導用等のスポーツ部門が来期通算1000タイトル達成の見込みであり、達成記念キャンペーンを実施することでさらなる売上増を目指します。

日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは、堅実な営業力に加え、2020年の東京オリンピック開催による日本語への関心の高まりなどの追い風もあり、順調に推移しております。

介護事業を運営する株式会社市進ケアサービスは、川越自社ビルを活用して開設したココファン川越デイサービスにおきまして、1日当たり利用者数が伸長しており、羽村・昭島の高齢者向け住宅の運営とともに今後もサービス内容を向上させてまいります。

株式会社市進アシストは、特例子会社としての社会的使命を達成することはもちろんのこと、企業として安定的な収益を得る体制を獲得し、継続的な営業能力を備えてゆくことが必要となります。グループ各社からの事務代行業務受託だけでなく、外部収入を得る体制を構築することを目標としてまいります。

株式会社学研塾ホールディングスとの共同出資による株式会社GIビレッジは、幼児保育・学童保育の「クランテテ」を東京都港区で営業しております。「未来を生きぬくちからを育むモンテッソーリ・バイリンガル・スクール」として、学研グループの持つ幼児教育の強みと当社グループの持つ小学生受験指導の強みの相乗効果を見込んでおります。

また、学童保育部門といたしまして、学童保育施設「ナナカラ」を流山おおたかの森、八千代中央、奏の社に展開し、好評を博しております。平成29年4月からは本八幡の自社ビルで異文化体験プログラムを特長とした「ナナカラ・クロス」を開所しております。「ナナカラ」は「個性・体験・自立」をコンセプトとする学童保育施設であり、各種イベントや英語教室、農業体験といった当社グループならではの学童保育を目指してまいります。

能力開発部では、当社グループの長年にわたる教授ノウハウ等の外販につきまして、市区町村の教育委員会での初任者研修・校長研修及び私立学校での授業法研修の実績も増加してきております。同時に、省庁や独立行政法人など官公庁からも受注の実績を積み重ねております。教授ノウハウを社会人向けにアレンジした企業向け職員研修、トレーナー研修やコンサルティングサービスにつきましても、企業からの受注が増加しております。

市進インディアが取り組むグジュラート州アーメダバードの大学PDPUでの日本語講座は4年目を迎え、クラス数も増加しております。また、2年目を迎える市進学院グルガオン教室の生徒数も増加傾向にあり、さらに地域の信頼を得る体制を整えてゆく予定です。また、香港市進有限公司と東亜語言文化學校は、それぞれ日本人向け学習塾と日本語学校の伸長を目的として、人員の増強を図ります。

以上のとおり、埼玉県教室移管の影響や通塾しやすい授業料への転換などの売上高減少要因の克服に取り組みながらも、千葉・東京東部を中心とした地域への教室展開や教育サービスを基軸とした新規事業への投資は緩めることなく、将来の発展のための布石を打ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下に記載するとおりであります。これらは、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、これらのリスクはそれぞれ独立したのではなく、ある事象の発生により、他の様々なリスクが増大する可能性があります。

当社グループの事業、業績及び財務状況は、これらのリスクのいずれによっても影響を受ける可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための対策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年2月28日現在）において判断したものであります。

##### 少子化など業界の動向及び業界再編について

教育サービス業界におきましては、少子化、受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しくなり、経営環境はますます厳しいものになっております。

同業他社との競争が激化する中、近年、業界再編の動きは活発化しております。当社グループにおきましても、株式会社Z会や株式会社ウィザス、株式会社学研ホールディングスとの業務資本提携等によるお互いの相乗効果により、より効果的な経営活動を行っております。しかしながら、当社を取り巻く経営環境の変化や業界再編の動きを迅速に察知できずにその対応が遅れた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

##### 主要事業での人材の確保について

当社グループは質の高い教育サービスを提供するため、人材の採用・育成を重要な課題としてとらえております。営業をマネジメントする正社員や教務に専念する常勤講師・非常勤講師ばかりでなく、受付などの窓口業務や各種試験の実施などを補助する嘱託・アルバイト職種についても、人材募集から採用・研修・現場での育成まで、多くの人的・物的経営資源を投入しております。しかし、経済情勢や雇用情勢などに採用業務が左右されることも多く、新設教室の開設計画が遅れるなどの可能性があります。

##### 個人情報について

当社グループは多数の生徒に関わる個人情報、従業員、取引先、株主等に関わる個人情報を有しております。そのため、社内規程の整備、従業員への教育指導等、個人情報の管理には万全を期しております。しかしながら、何らかの事情により個人情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの社会的信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

##### 減損会計への対応

当社グループでは、教室設備や土地・建物等の有形固定資産、映像コンテンツ等の無形固定資産や事業譲受に伴うのれんを計上しております。これらにつきましては、事業の収益性が大きく低下した場合や不動産の市場価格が著しく下落した場合等には、減損損失が発生する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 大規模自然災害によるリスク

当社グループがドミナント展開している首都圏において、大規模な地震などの自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 敷金及び保証金の保全、回収について

当社グループが展開する校舎の多くは、賃借物件を利用しております。新規で賃貸借契約を締結するに際しては、可能な限り賃貸人の経営状況等の確認を行うとともに、契約条件も近隣相場や採算性を十分考慮して決定しております。また、契約締結後も、主管部署が中心となり賃貸人の状況変化の把握に努めております。しかしながら、賃貸人の調査確認は必ずしも常に完璧に行えるとは言い切れない面もあり、賃貸人の状況によっては、敷金及び保証金の保全、回収ができない可能性があります。

##### 四半期ごとの収益変動について

学習塾業界におきましては、通常の授業に加え春期、夏期、冬期の講習会を実施しております。そのため講習会を実施する月の売上高は増大します。また講習会を実施する時期に重点的に生徒募集を継続していくため、新年度がスタートしてから受験期を迎えるまで生徒数は増大し、1月にピークを迎えます。一方、教室運営費用（人件費、家賃等）は通期で継続して発生します。このため、第1四半期、第3四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

##### 競合に関する影響について

当社グループの主要事業である教育サービス業界におきましては、参入障壁が低く多数の競合先があります。当社グループでは重点地域を定め、教育サービスの質を向上させるとともに合格実績を追求すること等により競合他社との差別化を図り、生徒数の確保に努めておりますが、競合先の教育サービスの内容が相対的に向上した場合及び競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、生徒数の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 顧客の安全管理に関する影響について

当社グループでは安全な学習環境、サービス環境の提供に努めております。定期的な施設点検はもちろんのこと、防災グッズの配備や通塾メールの導入等を実施しております。しかしながら、何らかの事情により管理責任を問われる事態が発生し、当社グループの評価の低下につながり、これらに関する費用が増大した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 教育制度等の変更に関する影響について

教育制度の変更や入試制度の変更、学習指導要領の改訂等、行政による変更が度々行われております。当社グループでは教育本部が中心となって制度変更に対応する入試対策、学習指導を実施しておりますが、万一、これらの制度変更早期に対応できなかった場合、予期せぬ大きな制度変更が生じ対応に時間を要した場合、生徒数の減少を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### システム障害に関する影響について

当社グループでは、在籍管理、授業料の請求、授業映像の配信等、システムに依存している業務が存在します。システムが年々複雑化、高度化する中、事業継続のために様々な対策は講じておりますが、大規模なシステム障害が発生し、修復にとりわけ長い時間を要した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 「個太郎塾」のフランチャイズ展開について

当社グループでは、個別指導塾「個太郎塾」のフランチャイズ展開をしております。フランチャイズ展開は、加盟者と当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同事業であるため、加盟者もしくは当社グループのいずれかがその役割を果たせないことにより、多くの加盟者との契約が維持できなくなった場合、重大な事故もしくは不祥事等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟及び法的規制等について

当社グループの事業に関連する主な法令は、特定商取引に関する法律、著作権法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、労働基準法等があります。当社グループでは、経営者および従業員に法令等の遵守の重要性および必要性について周知徹底に努め、法令遵守のための体制強化に努めております。しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等が提起された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年7月1日開催の取締役会において決議のうえ、同日付で株式会社学研塾ホールディングスと埼玉県内における学習塾事業に関して、基本合意契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年2月28日現在）において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当連結会計年度末における資産、負債の金額、及び当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し298百万円増加し、10,884百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動資産は373百万円増加し3,185百万円となり、固定資産は70百万円減少し7,697百万円となっております。

流動資産の増加要因は、現金及び預金の増加、未収入金の増加などであります。

固定資産の減少要因は、売却による土地の減少、のれんの償却、敷金及び保証金の返還に伴う未収入金の減少などによるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し67百万円減少し、8,788百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動負債は325百万円減少し3,763百万円となり、固定負債は257百万円増加し5,024百万円となっております。

流動負債の減少要因は、短期借入金の減少、社債の償還による減少などによるものであります。

固定負債の増加要因は、長期借入金の借入による増加、リース債務、長期未払金の増加などであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較し365百万円増加し、2,095百万円となりました。主な要因としましては投資有価証券の時価評価による増加、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は19.3%（前連結会計年度16.3%）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は199円91銭（前連結会計年度167円33銭）となっております。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

主要サービス部門である市進学院において、埼玉地区の市進学院を株式会社SIGN-1へ移管した影響もあり、前連結会計年度より減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は15,956百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

#### 売上原価

当連結会計年度における売上原価は12,960百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。減少要因は、人件費、賃借料などの減少によるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,484百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。増加要因は、広告のweb化に伴う広告費、OA機器賃借料などの増加によるものであります。

#### 営業外損益及び特別損益

当連結会計年度における経常利益は489百万円（前連結会計年度比21.6%減）となりました。営業外収益は78百万円、営業外費用は101百万円となりました。また、土地売却による有形固定資産売却益として93百万円の特別利益、拠点統廃合のための固定資産除却損、原状回復費用、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失等として238百万円の特別損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は365百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は234百万円となりました。また、1株当たり当期純利益金額は22円43銭となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、市進学院の教室として東松戸教室、船堀教室、船橋法典教室等、個太郎塾の教室として柏東口教室、西船橋教室、誉田教室等、茨進の教室としてつくば天久保校、大みか駅前校、つくば学園の森校等、民間学童の施設ナナカラ等の開設準備に213百万円の設備投資を行いました。

また、既存教室のリニューアルなどに277百万円の設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の拠点開発等の設備投資額合計は490百万円となりました。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きで金額で表示しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	器具備品	リース資産	合計	
本八幡教室ほか 109教室	市進学院 市進予備校	教室	864,402	482,719 (2,243.38)	164,404	35,609	1,547,135	-
西日暮里教室ほか 11教室	桐杏学園	教室	20,350	- (-)	2,477	8	22,836	-
土浦駅前校ほか 69教室	茨進グループ	教室	1,422,324	343,660 (4,054.66)	13,516	3,007	1,782,509	-
市川教室ほか 260教室	個太郎塾 アンドー塾	教室	51,500	- (-)	7,804	250	59,555	-
本社ほか (市川市本八幡)	その他	事務所	327,411	107,853 (2,155.19)	28,338	56,414	520,019	90 (72)

(注) 1. 市進学院、市進予備校、桐杏学園、茨進、個太郎塾、アンドー塾の運営は、当社国内子会社が行っております。

2. 従業員数の(外書)は臨時雇用者の年間平均人員であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月30日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,888	10,604,888	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,604,888	10,604,888	-	-

( 2 ) 【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年5月29日(注)1	-	9,550	-	1,375,900	800,000	285,177
平成26年6月9日(注)2	900	10,450	99,450	1,475,350	59,850	345,027
平成28年6月17日～ 平成28年6月30日(注)3	154	10,604	887	1,476,237	887	345,914

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2. 有償第三者割当

発行価格 221円

資本組入額 110.5円

割当先 株式会社学研ホールディングス

3. 平成28年6月17日から平成28年6月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が154,000株、資本金が887千円及び資本準備金が887千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	28	8	2	1,577	1,634	-
所有株式数(単元)	-	3,829	672	48,268	344	16	52,911	106,040	888
所有株式数の割合(%)	-	3.62	0.63	45.51	0.32	0.02	49.90	100.00	-

(注) 自己株式120,590株は、「個人その他」に1,205単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	2,000	18.86
河端 真一	東京都渋谷区	1,606	15.15
株式会社あけぼの事務所	千葉県市川市東菅野2-12-15	1,526	14.39
梅田 威男	千葉県市川市	658	6.21
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩柄在家105-17	573	5.40
市進グループ社員持株会	千葉県市川市八幡2-3-11	466	4.40
田代 英壽	神奈川県鎌倉市	350	3.30
株式会社進学会	北海道札幌市白石区本郷通1-北1-15	343	3.24
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	246	2.32
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町3-6-2	220	2.07
計	-	7,990	75.35

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式120千株(1.14%)があります。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社進学会は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,483,500	104,835	-
単元未満株式	普通株式 888	-	-
発行済株式総数	10,604,888	-	-
総株主の議決権	-	104,835	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式90株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は 所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社市進 ホールディングス	千葉県市川市八幡 二丁目3番11号 120,500	-	120,500	1.14
計	-	-	120,500	1.14

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	120,590	-	120,590	-

## 3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、配当につきましては1株当たり年10円を安定配当しております。今後も、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、配当を決定する方針を採ってまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当期におきましても、少子化と景気低迷による厳しい経営環境にあるなか、安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり年10円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、教室開設や既存教室環境整備のための設備投資資金に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年4月14日取締役会決議	104	10

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	420	311	295	369	586
最低(円)	221	247	207	211	286

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	367	455	586	532	513	503
最低(円)	317	339	441	498	499	456

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		下屋 俊裕	昭和27年11月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年3月 第一事業本部教育本部長に就任 平成11年3月 第二事業本部教育本部長に就任 平成13年5月 当社取締役第二事業本部教育本部長に就任 平成20年3月 当社取締役第二事業本部本部長に就任 平成20年6月 当社常務取締役に就任 平成22年3月 株式会社市進ウイングネット代表取締役社長に就任 株式会社市進取締役副社長に就任 平成23年5月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成23年9月 株式会社江戸カルチャーセンター代表取締役社長に就任 平成26年3月 株式会社江戸カルチャーセンター取締役会長に就任 平成27年3月 株式会社市進ウイングネット(現株式会社ウイングネット)取締役会長に就任	(注)3	40,000
常務 取締役		小笠原 宏司	昭和29年9月24日生	昭和60年8月 当社入社 平成21年3月 当社グループ教育本部総合管理本部本部長に就任 平成22年3月 株式会社市進ウイングネット執行役員事業統括本部本部長に就任 平成23年3月 株式会社市進ウイングネット代表取締役社長に就任 平成24年3月 株式会社茨進常務取締役に就任 平成24年5月 当社取締役に就任 平成25年3月 株式会社茨進代表取締役社長に就任 株式会社市進ウイングネット代表取締役会長に就任 平成26年5月 当社常務取締役に就任(現任) 平成28年10月 株式会社SIGN-1取締役に就任(現任) 平成29年3月 株式会社市進代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	22,500
常務 取締役	統括本部 本部長	竹内 厚	昭和32年12月17日生	昭和59年9月 当社入社 平成20年3月 当社業務本部業務第二本部長に就任 平成21年3月 当社執行役員業務本部企画本部長・第二管理本部長に就任 平成23年3月 当社統括本部副本部長・第二管理部長・人事部長に就任 平成23年3月 ジャパンライム株式会社取締役に就任 平成23年5月 当社取締役に就任 平成23年6月 株式会社市進アシスト代表取締役社長に就任(現任) 平成25年3月 株式会社市進ケアサービス代表取締役社長に就任 平成26年3月 当社統括本部本部長に就任(現任) 平成27年5月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)3	7,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		土坂 恭司	昭和34年12月31日生	昭和63年3月 当社入社 平成21年3月 当社第二事業本部運営管理本部本部長に就任 平成22年3月 株式会社市進執行役員第二事業本部運営本部運営支援部部長に就任 平成23年3月 当社執行役員統括本部統括本部付及び株式会社市進総合研究所代表取締役社長に就任 平成24年3月 当社統括本部副本部長に就任 株式会社市進取締役に就任 平成24年5月 当社取締役に就任(現任) 平成25年3月 株式会社市進代表取締役社長に就任 平成29年2月 株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY取締役に就任(現任) 平成29年3月 株式会社茨進代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	23,300
取締役		朝賀 万紀	昭和31年8月2日生	昭和59年11月 当社入社 平成21年3月 当社第一事業本部第一運営本部本部長に就任 平成22年3月 株式会社市進執行役員第一事業部副校長に就任 平成24年3月 株式会社市進総合研究所代表取締役社長に就任 平成26年7月 株式会社個学舎取締役副社長に就任 平成27年3月 当社執行役員 株式会社個学舎代表取締役社長に就任(現任) 平成28年3月 株式会社アンドゥ代表取締役社長に就任(現任) 平成29年5月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	52,100
取締役		小幡 績	昭和42年10月5日生	平成4年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成11年7月 大蔵省退官 平成13年11月 ハーバード大学経済学博士 (Ph.D.Economics)取得 平成13年12月 一橋大学経済研究所専任講師就任 平成15年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 准教授就任(現任) 平成28年5月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		武井 孝雄	昭和26年10月17日生	昭和54年2月 当社入社 平成12年3月 株式会社個学舎運営本部部長に就任 平成15年3月 株式会社個学舎取締役就任 平成22年3月 株式会社友進専務取締役就任 平成23年3月 株式会社友進代表取締役就任 平成26年11月 当社顧問就任 平成27年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	27,000
監査役		萩原 壽治	昭和34年8月4日生	平成4年3月 公認会計士登録 平成5年10月 萩原壽治公認会計士事務所開業 平成7年10月 税理士登録 平成23年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	5,000
監査役		小嶋 一美	昭和25年11月9日生	昭和61年5月 株式会社バルコ入社 平成8年3月 同社管理本部経理財務局経理部長 平成9年5月 同社取締役管理本部財務局長 平成15年5月 同社取締役兼常務執行役企画室長 平成19年3月 同社取締役兼専務執行役経理・財務局長 平成24年3月 同社専務執行役財務/IR部担当 平成25年5月 当社常勤監査役に就任 平成27年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	5,000
計						181,900

- (注) 1. 取締役 小幡績は、社外取締役であります。  
2. 監査役 萩原壽治及び小嶋一美は、社外監査役であります。  
3. 平成29年5月30日開催の定時株主総会の終結の日から1年間  
4. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の日から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、継続企業としてあらゆる事業活動において公明正大かつ責任のある企業行動を確実に実践し、グループ全体の企業価値を最大限に向上させていくことが重要な経営課題であると考えております。

厳しい経営環境のもと、グループ一丸となった経営戦略の策定及び実践、環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を推進するとともに、全てのステークホルダーからの信頼と信託に応えるべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、取締役6名（うち、社外取締役1名）で構成され、定例または臨時の取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を監督する機関として運営を行っております。また、取締役、執行役員が出席する経営会議（役員会）を毎月数回開催し、社内各部門の業務執行状況等を共有し、課題や問題点を把握するとともに経営上の必要事項の意思決定を行っております。

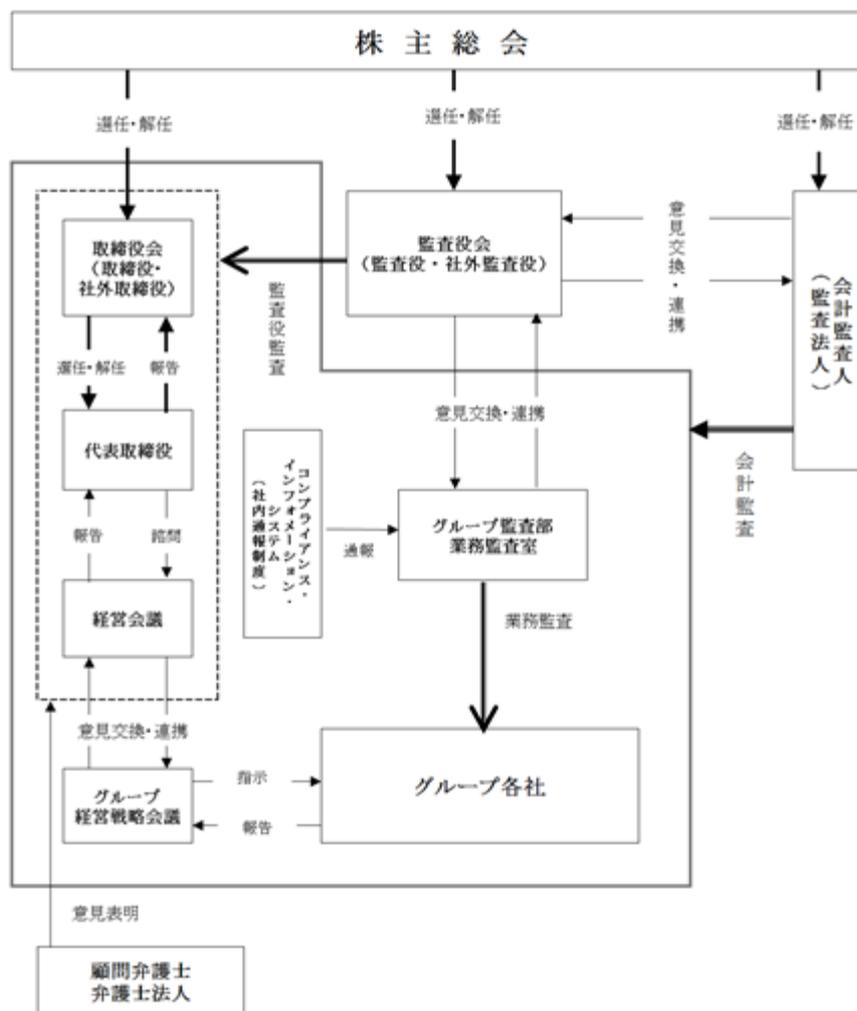
当社は監査役会を設置しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名（2名とも社外監査役）で構成され、定例または臨時の監査役会を実施しております。取締役会には監査役全員が参加し、適宜意見表明を行うとともに、各取締役の業務執行状況につき監査を行っております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役は社外取締役1名を含む6名で構成されており、少人数構成による迅速な経営判断と客観的、中立的経営監視機能の向上との両立が可能な体制となっております。また、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、実効性のある経営の監視監督に努め、経営の健全性、透明性の維持、確保を図るため、現状の体制を採用しております。

## 八．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは次のとおりであります。



### 二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査を実施するグループ監査部業務監査室を各事業会社及び当社統括本部とは独立した部門として設置しており、「内部監査規程」に基づく社内業務監査を計画的に実施し、内部牽制を図っております。また、その監査結果、問題点及び今後の課題は経営会議及び代表取締役様に報告する体制を採用しております。

### ホ．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社等の代表取締役は取締役会やグループ経営戦略にて経営計画、経過報告、財務報告等の重要な報告を行い、その構成員からの指摘、助言、追加提案等を受けております。また、経営企画部に担当を設置し、業務執行の状況を把握できる体制を構築し、子会社等に対し必要な指示、指導を行い、業務の適正を確保しております。

法令に関する事項や契約事項についても、法務部において相談窓口を設置し、子会社の業務執行に必要な事項について顧問弁護士等の専門的判断を提供しております。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査部門としてのグループ監査部は4名で構成され、当社及び当社グループ各社の法令・規程等の遵守状況について、年間業務監査計画に基づき、業務活動全般に亘る定期的または必要に応じて随時の訪問監査・書類監査を実施し、問題点や今後の課題などを経営会議及び代表取締役等に報告を行っております。

監査役会と業務監査室は、定期的に会議を実施し、社内各部署の法令遵守の状況及び問題点と課題を相互に把握し、監査機能の強化を図っております。

監査役会及び業務監査室は、会計監査人と認識を共通にするために三者合同での会議や打合せを適宜実施し、連携を図っております。

また、当社では、法令遵守に基づく活動を行うべく、顧問弁護士及び弁護士法人への相談体制も整えており、本格的なコンプライアンス体制の確立に向けてさらなる努力を継続しております。

さらに、従業員が法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した際には、直接、通報や相談することのできる制度「コンプライアンス・インフォメーション・システム」により、経営者へのより適切な報告体制を確保しております。

個人情報保護に関しましては、個人情報保護委員会を組織し、定例的な会議を通して、社内各部署の業務が個人情報保護規程に基づき適正に行われているかを確認しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は取締役6名中1名、社外監査役は監査役3名中2名であります。当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役の小幡績氏は行動ファイナンス及び企業金融を専門とする経済学者として幅広い知見を有するものであります。

また、社外監査役として萩原壽治氏、小嶋一美氏の2名を選任しております。

萩原壽治氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

小嶋一美氏は、株式会社パルコにて会計・財務に関する豊富な実務経験と専門知識を有し、会社経営を統括する十分な見識を有するものであります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

#### 役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	71,603	71,603	-	-	-	4
うち社外取締役分	3,600	3,600	-	-	-	1
監査役	14,100	14,100	-	-	-	3
うち社外監査役分	5,700	5,700	-	-	-	2
合計	85,703	85,703	-	-	-	7
うち社外役員分	9,300	9,300	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会で決議された限度内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成22年5月28日開催の第36回定時株主総会において年額250,000千円、監査役の報酬限度額は、平成3年5月28日開催の第17回定時株主総会において年額20,000千円とする旨決議されております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,257,493千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表上 計上額(千円)	保有目的
(株)学研ホールディングス	3,380,000	787,540	業務提携における関係の維持、強化
(株)ウィザス	220,000	71,500	業務提携における関係の維持、強化
(株)千葉銀行	49,475	26,172	金融取引の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,520	10,471	金融取引の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,710	5,433	金融取引の維持、強化
(株)千葉興業銀行	7,700	3,503	金融取引の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	500	1,582	金融取引の維持、強化
(株)京葉銀行	3,645	1,560	金融取引の維持、強化
(株)早稲田アカデミー	500	446	事業戦略投資

（注） 印は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場銘柄すべてについて記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表上 計上額(千円)	保有目的
(株)学研ホールディングス	3,380,000	1,054,560	業務提携における関係の維持、強化
(株)ウィザス	220,000	84,260	業務提携における関係の維持、強化
(株)千葉銀行	49,475	38,837	金融取引の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,520	15,890	金融取引の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,710	6,859	金融取引の維持、強化
(株)千葉興業銀行	7,700	4,897	金融取引の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	500	2,188	金融取引の維持、強化
(株)京葉銀行	3,645	1,888	金融取引の維持、強化
(株)早稲田アカデミー	500	653	事業戦略投資

(注) 印は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場銘柄すべてについて記載してあります。

#### 八 純投資目的で保有する投資株式 該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、太陽有限責任監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は柴谷哲朗氏、石井雅也氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士8名、その他9名であります。

当社と会計監査人との間には資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

#### 責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約(責任限定契約)を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### イ. 剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### ロ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、定款に別に定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	22,000	-
計	20,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模および監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て代表取締役が決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社グループは、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種団体が主催する講習会や研修への参加、会計専門誌の購読等により、積極的に専門知識の蓄積や情報収集活動に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,434,402	1,761,527
受取手形及び売掛金	72,809	74,546
有価証券	369	-
商品及び製品	225,859	175,748
仕掛品	7,404	5,669
貯蔵品	6,827	7,431
繰延税金資産	182,949	198,956
未収入金	466,360	2,521,892
その他	422,052	450,440
貸倒引当金	6,407	10,497
流動資産合計	2,812,627	3,185,715
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,425,811	7,556,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,802,402	4,973,585
建物及び構築物(純額)	2,326,233	2,582,558
機械装置及び運搬具	21,975	21,975
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,447	19,672
機械装置及び運搬具(純額)	3,528	2,303
工具、器具及び備品	1,385,196	1,398,686
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,274,808	1,197,373
工具、器具及び備品(純額)	110,388	201,312
土地	2,117,779	2,934,233
リース資産	699,786	766,182
減価償却累計額及び減損損失累計額	584,026	654,341
リース資産(純額)	115,759	111,840
建設仮勘定	8,531	-
有形固定資産合計	3,979,395	3,832,249
<b>無形固定資産</b>		
のれん	398,709	300,324
映像授業コンテンツ	205,673	223,948
リース資産	52,773	17,840
その他	139,686	105,888
無形固定資産合計	796,842	648,002
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,045,321	1,407,120
長期貸付金	9,613	7,339
繰延税金資産	11,417	15,051
敷金及び保証金	2,183,221	2,173,637
その他	92,721	51,720
投資その他の資産合計	2,992,295	3,217,619
固定資産合計	7,768,533	7,697,870
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	4,854	970
繰延資産合計	4,854	970
資産合計	10,586,015	10,884,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	6,986	5,911
短期借入金	2 800,000	2 500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 949,269	2 1,069,543
1年内償還予定の社債	24,000	-
リース債務	73,710	51,081
未払金	3 1,337,215	3 1,332,724
未払法人税等	98,973	85,767
前受金	319,062	307,207
賞与引当金	245,333	251,256
偶発損失引当金	55,000	-
その他	179,346	160,366
流動負債合計	4,088,897	3,763,857
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 2,937,762	2 3,151,479
リース債務	90,272	98,390
退職給付に係る負債	1,412,503	1,362,997
繰延税金負債	62,263	149,047
資産除去債務	222,240	204,159
その他	41,836	3 58,664
固定負債合計	4,766,878	5,024,738
<b>負債合計</b>	<b>8,855,776</b>	<b>8,788,595</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,475,350	1,476,237
資本剰余金	1,145,027	1,145,914
利益剰余金	454,847	323,995
自己株式	38,657	38,657
株主資本合計	2,126,872	2,259,498
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	163,426	377,792
土地再評価差額金	4 363,830	4 363,830
為替換算調整勘定	1,425	2,272
退職給付に係る調整累計額	196,422	175,226
その他の包括利益累計額合計	398,252	163,537
新株予約権	1,620	-
純資産合計	1,730,239	2,095,961
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,586,015</b>	<b>10,884,556</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	16,321,283	15,956,480
売上原価	13,357,564	12,960,022
売上総利益	2,963,718	2,996,458
販売費及び一般管理費	1 2,313,858	1 2,484,586
営業利益	649,859	511,871
営業外収益		
受取利息	2,220	1,924
受取配当金	24,240	27,380
助成金収入	25,371	2,946
受取事務手数料	16,621	15,350
自動販売機収入	5,815	5,893
雑収入	14,013	24,866
営業外収益合計	88,282	78,361
営業外費用		
支払利息	76,820	73,865
持分法による投資損失	13,735	7,739
株式交付費償却	3,883	3,883
雑損失	19,902	15,691
営業外費用合計	114,342	101,179
経常利益	623,799	489,053
特別利益		
新株予約権戻入益	26,470	-
原状回復費戻入益	-	21,411
有形固定資産売却益	2 277	2 93,618
投資有価証券売却益	532	-
特別利益合計	27,280	115,029
特別損失		
固定資産除却損	3 88,436	3 116,319
減損損失	4 89,513	4 108,406
偶発損失引当金繰入額	55,000	-
その他	40,951	13,600
特別損失合計	273,902	238,326
税金等調整前当期純利益	377,177	365,755
法人税、住民税及び事業税	125,676	155,373
法人税等調整額	8,573	23,772
法人税等合計	134,249	131,600
当期純利益	242,928	234,155
親会社株主に帰属する当期純利益	242,928	234,155

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	242,928	234,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,608	214,366
為替換算調整勘定	1,425	847
退職給付に係る調整額	72,916	21,195
その他の包括利益合計	15,117	234,714
包括利益	227,810	468,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,810	468,870
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,475,350	1,145,027	554,762	38,657	2,026,957
会計方針の変更による累積的影響額			26,033		26,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,475,350	1,145,027	580,796	38,657	2,000,923
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					-
剰余金の配当			103,302		103,302
親会社株主に帰属する当期純利益			242,928		242,928
連結範囲の変動			14,310		14,310
土地再評価差額金の取崩			634		634
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	125,948	-	125,948
当期末残高	1,475,350	1,145,027	454,847	38,657	2,126,872

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250,034	363,196	-	269,339	382,501	26,470	1,670,926
会計方針の変更による累積的影響額							26,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,034	363,196	-	269,339	382,501	26,470	1,644,892
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							-
剰余金の配当							103,302
親会社株主に帰属する当期純利益							242,928
連結範囲の変動							14,310
土地再評価差額金の取崩							634
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,608	634	1,425	72,916	15,751	24,849	40,601
当期変動額合計	86,608	634	1,425	72,916	15,751	24,849	85,347
当期末残高	163,426	363,830	1,425	196,422	398,252	1,620	1,730,239

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,475,350	1,145,027	454,847	38,657	2,126,872
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,475,350	1,145,027	454,847	38,657	2,126,872
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	887	887			1,774
剰余金の配当			103,302		103,302
親会社株主に帰属する当期純利益			234,155		234,155
連結範囲の変動					-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	887	887	130,852	-	132,626
当期末残高	1,476,237	1,145,914	323,995	38,657	2,259,498

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	163,426	363,830	1,425	196,422	398,252	1,620	1,730,239
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	163,426	363,830	1,425	196,422	398,252	1,620	1,730,239
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							1,774
剰余金の配当							103,302
親会社株主に帰属する当期純利益							234,155
連結範囲の変動							-
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,366	-	847	21,195	234,714	1,620	233,094
当期変動額合計	214,366	-	847	21,195	234,714	1,620	365,721
当期末残高	377,792	363,830	2,272	175,226	163,537	-	2,095,961

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	377,177	365,755
減価償却費	604,267	579,572
減損損失	89,513	108,406
のれん償却額	67,427	62,552
差入保証金償却額	9,725	2,766
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,178	4,089
賞与引当金の増減額(は減少)	105,570	5,922
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,476	49,506
受取利息及び受取配当金	26,460	29,304
支払利息	76,820	73,865
固定資産売却損益(は益)	-	93,618
固定資産除却損	88,436	116,319
新株予約権戻入益	26,470	-
持分法による投資損益(は益)	13,735	7,739
売上債権の増減額(は増加)	14,039	18,970
たな卸資産の増減額(は増加)	21,092	51,242
仕入債務の増減額(は減少)	433	1,074
未払金の増減額(は減少)	272,420	79,817
前受金の増減額(は減少)	9,081	11,855
未払消費税等の増減額(は減少)	240,374	18,554
その他	3,964	8,898
小計	954,993	1,244,064
利息及び配当金の受取額	26,452	29,531
利息の支払額	77,812	70,228
法人税等の支払額	5,184	170,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,448	1,032,617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	59,999	148,397
有形固定資産の売却による収入	5,441	299,350
有形固定資産の取得による支出	281,311	474,843
映像授業コンテンツの制作による支出	126,434	160,513
投資有価証券の取得による支出	10,000	92,800
投資有価証券の売却による収入	-	25,900
長期貸付けによる支出	3,800	1,070
長期貸付金の回収による収入	7,791	5,814
敷金及び保証金の差入による支出	68,722	123,845
敷金及び保証金の回収による収入	367,913	125,321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 21,701	-
事業譲受による支出	13,284	-
事業譲渡による支出	-	<sup>3</sup> 83,724
その他	86,241	46,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,349	675,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	280,000	300,000
長期借入れによる収入	830,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,037,654	1,066,009
社債の償還による支出	48,000	24,000
株式の発行による収入	-	154
新株予約権の発行による収入	1,620	-
配当金の支払額	103,274	103,589
リース債務の返済による支出	123,840	78,808
セールアンド割賦バック取引による収入	-	32,835
セールアンド割賦バック取引による支出	123,835	38,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	884,983	178,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	716	905
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	157,600	178,357
現金及び現金同等物の期首残高	888,652	744,761
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,710	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,744,761	1,923,119

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

株式会社市進  
株式会社個学舎  
株式会社茨進  
株式会社ウイングネット  
株式会社アンドゥ  
株式会社まなびソリューションズ  
ジャパンライム株式会社  
株式会社江戸カルチャーセンター  
株式会社市進ケアサービス  
株式会社市進アシスト

ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED

(注) 上記のうち、株式会社まなびソリューションズは当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社 1社

香港市進有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 2社

持分法を適用した関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社GIビレッジ

株式会社SIGN-1

(注) 上記のうち、株式会社SIGN-1は当連結会計年度において新たに設立したことにより、関連会社に該当することになったため、持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

非連結子会社

香港市進有限公司

関連会社

株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はいずれも、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

有価証券

持分法を適用していない非連結子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以後取得の建物（建物附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく、当連結会計年度の負担額を計上しております。

偶発損失引当金

訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び連結子会社の一部の退職給付制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益の計上基準

納入金要領に基づき、授業料、講習料及び教材費等は生徒の在籍期間に応じて計上し、入会金は生徒を受け入れた連結会計年度の収益として計上しております。

- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
(ヘッジ手段)金利スワップ  
(ヘッジ対象)借入金の利息  
ヘッジ方針  
当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間  
5～10年で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、企業結合会計基準等の適用に伴う影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	54,556千円	139,617千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。  
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未収入金	- 千円	30,000千円
建物	1,661,467	1,522,398
土地	1,117,779	904,233
敷金及び保証金	373,608	268,327
合計	3,152,855	2,724,960

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	800,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	665,045	708,281
長期借入金	2,198,751	2,122,971
合計	3,663,796	3,331,252

3 セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
帳簿価額の内訳		
建物	70,917千円	28,252千円
構築物	12,685	-
工具、器具及び備品	-	4,134
対応する債務		
流動負債 未払金	38,366	6,361
固定負債 その他	-	25,948

4 当社グループは「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	109,441千円	102,984千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
広告宣伝費	599,805千円	612,878千円
給料及び手当	522,088	578,650
賞与引当金繰入額	62,698	84,521
退職給付費用	51,643	49,462
貸倒引当金繰入額	5,299	9,239

2 有形固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
土地	- 千円	93,148千円
建物及び構築物	277	-
車両	-	469

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	28,361千円	10,530千円
工具、器具及び備品	2,223	781
無形固定資産	805	24
取壊撤去費用等	57,047	104,983

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

用途	種類	場所
事業用	建物、その他	東京都町田市、埼玉県八潮市等
その他	土地・建物(保養荘)	静岡県伊東市

当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については個々の拠点をグループピングの単位としております。

既存の営業拠点について、厳密に資産性を考慮し、業績低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失89,513千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物66,481千円、土地10,052千円、工具、器具及び備品6,615千円、その他6,364千円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

用途	種類	場所
事業用	建物、その他	千葉県千葉市等
その他	のれん	-

当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については個々の拠点をグループの単位としております。

既存の営業拠点について、厳密に資産性を考慮し、業績低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失72,574千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物53,859千円、器具備品12,478千円、その他6,236千円であります。

のれんについては、株式会社アンドウの35,831千円について当初取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	143,691千円	301,824千円
組替調整額	532	-
税効果調整前	144,223	301,824
税効果額	57,614	87,458
その他有価証券評価差額金	86,608	214,366
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,425	847
退職給付に係る調整額		
当期発生額	45,018	14,996
組替調整額	27,898	36,192
退職給付に係る調整額	72,916	21,195
その他の包括利益合計	15,117	234,714

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	10,450,888	-	-	10,450,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	120,590	-	-	120,590

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 1,620千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	103,302	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,302	10.00	平成28年2月29日	平成28年5月13日

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	10,450,888	154,000	-	10,604,888

（変動事由の概要）

新株の発行（新株予約権の行使）

新株予約権の権利行使による増加 154,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	120,590	-	-	120,590

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	103,302	10.00	平成28年2月29日	平成28年5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,842	10.00	平成29年2月28日	平成29年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,434,402千円	1,761,527千円
有価証券勘定	369	-
小計	1,434,772	1,761,527
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	690,010	838,408
現金及び現金同等物	744,761	923,119

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社アンドゥを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	19,298
固定資産	17,619
のれん	41,745
流動負債	25,370
固定負債	30,594
株式の取得価額	22,700
現金及び現金同等物	998
差引：株式会社アンドゥ取得のための支出	21,701

3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

当社の連結子会社である株式会社市進の埼玉地区における市進学院の事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による支出は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	95,132
流動負債	10,044
固定負債	85,087
事業の譲渡価額	-
現金及び現金同等物	83,724
差引：事業譲渡による支出	83,724

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・無形固定資産

主として、映像事業に関わるサポートシステム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、映像事業におけるパソコン(工具、器具及び備品)及びサーバーメール機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主として、生徒在籍管理・収納管理システム(ソフトウェア)及び会計情報システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	174,209	177,792
1年超	853,534	687,337
合計	1,027,743	865,129

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客等の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。敷金及び保証金は主に教場の賃借契約に基づくものであり貸主の信用リスクに晒されております。なお、敷金及び保証金は解約時に返還されるものであります。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、変動金利の借入金の金利変動リスク回避のための金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握及び対応を行い、リスクの軽減を図っております。

市場リスク等

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,434,402	1,434,402	-
(2) 受取手形及び売掛金	72,809	72,809	-
(3) 有価証券	369	369	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	35,000	35,273	273
その他有価証券	908,296	908,296	-
(5) 未収入金	466,360	466,360	-
(6) 敷金及び保証金	1,833,221	1,569,810	263,410
資産計	4,750,459	4,487,322	263,136
(1) 買掛金	6,986	6,986	-
(2) 短期借入金	800,000	800,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	24,000	24,000	-
(4) 未払金	1,337,215	1,337,215	-
(5) 未払法人税等	98,973	98,973	-
(6) 前受金	319,062	319,062	-
(7) 長期借入金	3,887,031	3,857,456	29,574
負債計	6,473,267	6,443,692	29,574
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,761,527	1,761,527	-
(2) 受取手形及び売掛金	74,546	74,546	-
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,000	-
その他有価証券	1,210,034	1,210,034	-
(5) 未収入金	521,892	521,892	-
(6) 敷金及び保証金	1,736,387	1,501,580	234,806
資産計	5,314,388	5,079,581	234,806
(1) 買掛金	5,911	5,911	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(4) 未払金	1,332,724	1,332,724	-
(5) 未払法人税等	85,767	85,767	-
(6) 前受金	307,207	307,207	-
(7) 長期借入金	4,221,022	4,203,259	17,762
負債計	6,452,632	6,434,869	17,762
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (5) 未収入金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、過去の実績から見積もった平均貸借期間をもとに将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (4) 未払金 (5) 未払法人税等 (6) 前受金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	102,024	187,085

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,434,402	-	-	-
受取手形及び売掛金	72,809	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	35,000	-
未収入金	466,360	-	-	-
敷金及び保証金	41,680	67,006	-	-

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,761,527	-	-	-
受取手形及び売掛金	74,546	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	10,000	-
未収入金	521,892	-	-	-
敷金及び保証金	26,992	29,814	-	-

敷金及び保証金については、返還期日が明確に把握できるものを表示しております。

(注) 4 . 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	-	-	-	-	-
長期借入金	949,269	872,299	742,493	459,046	272,375	591,549
その他の有利 子負債	38,366	-	-	-	-	-
設備未払金						
合計	1,787,635	872,299	742,493	459,046	272,375	591,549

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,069,543	939,737	656,290	461,289	332,035	762,128
その他の有利 子負債	6,361	6,466	6,574	6,683	6,224	-
設備未払金						
合計	1,575,904	946,203	662,864	467,972	338,259	762,128

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	35,000	35,273	273
	小計	35,000	35,273	273
合計		35,000	35,273	273

当連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	10,000	10,000	-
	小計	10,000	10,000	-
合計		10,000	10,000	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	894,321	651,794	242,526
	小計	894,321	651,794	242,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,975	15,629	1,654
	小計	13,975	15,629	1,654
合計		908,296	667,424	240,872

当連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,210,034	667,337	542,697
	小計	1,210,034	667,337	542,697
合計		1,210,034	667,337	542,697

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	775	532	-
合計	775	532	-

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年2月29日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	96,427	82,135	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	728,732	617,204	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員に対し退職金規程に基づく確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

当社及び連結子会社の一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,347,914千円	1,334,406千円
会計方針の変更による累積的影響額	26,033	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,373,947	1,334,406
勤務費用	99,666	87,030
利息費用	5,875	5,566
数理計算上の差異の発生額	45,018	14,996
退職給付の支払額	100,065	155,157
退職給付債務の期末残高	1,334,406	1,286,843

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	69,990千円	78,097千円
退職給付費用	31,676	13,678
退職給付の支払額	23,570	15,621
退職給付に係る負債の期末残高	78,097	76,154

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	1,412,503千円	1,362,997千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,412,503	1,362,997
退職給付に係る負債	1,412,503	1,362,997
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,412,503	1,362,997

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	99,666千円	87,030千円
利息費用	5,875	5,566
数理計算上の差異の費用処理額	14,522	16,095
過去勤務費用の費用処理額	13,375	20,097
簡便法で計算した退職給付費用	31,676	13,678
割増退職金等その他	11,479	10,726
確定給付制度に係る退職給付費用	176,596	153,195

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
過去勤務費用	13,375千円	20,097千円
数理計算上の差異	59,541	1,098
合計	72,916	21,195

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
未認識過去勤務費用	130,412千円	110,314千円
未認識数理計算上の差異	66,010	64,912
合計	196,422	175,226

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
割引率	0.37%	0.37%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度53,641千円、当連結会計年度50,080千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	-	-

2. 権利不確定による失効により利益として計上した額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
新株予約権戻入益	26,470	-

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第7回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成27年12月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 3 当社子会社取締役 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 154,000
付与日	平成28年1月15日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成28年6月1日 ~平成31年6月30日

(注)1. 勤務条件 権利行使時においても、当社又は当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。)の取締役、監査役又は使用人であることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認める場合には、この限りではない。

業績条件 平成28年2月期における当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、純利益を計上した場合。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

	第7回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成27年12月14日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	154,000
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	154,000
未確定残(株)	-
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	-
権利確定(株)	154,000
権利行使(株)	154,000
失効(株)	-
未行使残(株)	-

## 単価情報

	第7回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成27年12月14日
権利行使価額(円)	1
行使時平均株価(円)	345
付与日における公正な評価単価(円)	10.52

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	399,709	382,695
減損損失	979,392	962,229
賞与引当金	85,839	85,914
繰越欠損金	921,943	779,987
その他	532,345	531,518
繰延税金資産小計	2,919,230	2,742,345
評価性引当額	2,686,868	2,492,208
繰延税金資産合計	232,362	250,137
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額	77,445	164,904
資産除去債務	16,213	14,487
その他	6,600	6,163
繰延税金負債合計	100,258	185,555
繰延税金資産の純額	132,103	64,581

前連結会計年度(平成28年2月29日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が116,644千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が110,820千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成28年2月29日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	32.83%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.25
住民税均等割	8.41
のれん償却	5.61
税率変更による影響額	3.73
子会社税率差異	7.25
評価性引当額の増減額	27.65
その他	2.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.98

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.06%から30.69%に、平成31年3月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.06%から30.45%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

事業分離

当社の連結子会社である株式会社市進は、当社が平成28年7月1日付で株式会社学研ホールディングスと締結した基本合意契約に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、埼玉地区で営む学習塾事業を当社の100%子会社である株式会社S I G N - 1に承継しました。また、同日を効力発生日として、株式会社S I G N - 1は株式会社学研ホールディングスの連結子会社である株式会社学研スタディエとの間で新株総数引受契約を締結しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社S I G N - 1

(2) 分離した事業の内容

当社の連結子会社である株式会社市進が埼玉地区で営む学習塾事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社市進(以下、「市進」という)は、千葉県で培いました受験ノウハウを首都圏全域に展開し業容を拡大してはりましたが、競争激化により都県の実情によりきめ細かく対応した営業施策を実施することが必要となるなど、首都圏全域展開というビジネスモデルでは特に公立高校入試において十分な対応ができない状況となったため、都県本部制を採用し、地域の実情に合わせた施策を実施してまいりました。埼玉県におきましては、公立高校の入試制度変更もあり、さらなる教育サービスの向上が必要となっております。

一方、株式会社学研ホールディングスの連結子会社である株式会社学研スタディエ(以下、「学研スタディエ」という)は、埼玉県を中心に学習塾事業を営んでおり、経営課題の一つに埼玉県におけるドミナント戦略を掲げている状況において、市進が埼玉県下に展開している学習塾事業を協業により展開、運営することで、埼玉県においてドミナントの形成による経営の効率化及び安定化を図ることが可能になると判断致しました。

(4) 事業分離日

平成28年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社が新たに100%子会社である株式会社S I G N - 1(以下、「S I G N - 1」という)を設立したうえで、平成28年10月1日を効力発生日として、市進が埼玉地区で営む学習塾事業を吸収分割によりS I G N - 1に承継し、その後、学研スタディエがS I G N - 1の増資を引き受けることにより、S I G N - 1は学研スタディエの子会社となります。同増資の引き受けにより、S I G N - 1の株式については、当社が30%、学研スタディエが70%を保有します。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転損益は発生していません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の概算額並びにその主な内訳

流動資産	95,132千円
固定資産	-千円
資産合計	<u>95,132千円</u>
流動負債	10,044千円
固定負債	85,087千円
負債合計	<u>95,132千円</u>

(3) 会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。なお、当該差額は発生していません。

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	460,823千円
営業損失	14,465千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

教室、事務所の貸室賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～30年と見積り、割引率は0.1～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	219,811千円	222,240千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,244	9,077
時の経過による調整額	4,133	3,939
資産除去債務の履行による減少額	13,949	14,125
事業分離に伴う減少額	-	16,973
期末残高	222,240	204,159

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	167円33銭	199円91銭
1株当たり当期純利益金額	23円52銭	22円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円29銭	22円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	242,928	234,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	242,928	234,155
期中平均株式数(株)	10,330,298	10,437,865
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	98,244	51,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)茨進	茨進グループ株式会 社 第1回無担保社債	平成23年 3月31日	24,000 (24,000)	- (-)	0.49%	無担保社債	平成28年 3月31日
合計	-	-	24,000 (24,000)	- (-)	-	-	-

(注) ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	500,000	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	949,269	1,069,543	1.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	73,710	51,081	7.01	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,937,762	3,151,479	1.51	平成30年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,272	98,390	4.81	平成30年～平成36年
その他有利子負債				
設備未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック取引)	38,366	6,361	1.65	-
長期設備未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック取引を除く)	-	25,948	1.65	平成30年～平成34年
合計	4,889,379	4,902,804		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務、長期借入金及び長期設備未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	38,193	30,424	16,911	8,056
長期借入金	939,737	656,290	461,289	332,035
長期設備未払金	6,466	6,574	6,683	6,224
合計	984,397	693,288	484,884	346,315

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,178,985	7,896,137	11,431,599	15,956,480
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	658,838	23,674	40,348	365,755
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	511,347	7,408	110,824	234,155
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	49.50	0.71	10.63	22.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	49.50	49.62	11.28	32.90

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,034,945	1,203,583
売掛金	3 157,321	3 144,122
有価証券	369	-
貯蔵品	1,321	1,051
前払費用	43,541	43,902
未収入金	3 263,002	1, 3 605,611
関係会社短期貸付金	3 585,600	3 360,800
繰延税金資産	22,250	26,439
立替金	3 280,932	3 275,260
その他	1,641	1,084
貸倒引当金	190,393	270,203
流動資産合計	2,200,534	2,391,653
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	6,962,400	7,112,621
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,310,553	4,472,001
建物(純額)	1, 4 2,651,846	1, 4 2,640,619
構築物	406,335	395,505
減価償却累計額及び減損損失累計額	355,364	350,135
構築物(純額)	4 50,970	45,369
工具、器具及び備品	1,350,127	1,366,088
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,228,853	1,149,546
工具、器具及び備品(純額)	121,273	4 216,541
土地	1 934,233	1 934,233
リース資産	626,839	677,457
減価償却累計額及び減損損失累計額	525,997	582,166
リース資産(純額)	100,842	95,291
有形固定資産合計	3,859,166	3,932,055
<b>無形固定資産</b>		
のれん	90,412	76,137
ソフトウェア	111,453	69,759
映像授業コンテンツ	117,961	134,511
リース資産	49,577	16,462
その他	4,986	14,195
無形固定資産合計	374,391	311,066

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	990,667	1,267,493
関係会社株式	926,388	933,800
従業員に対する長期貸付金	596	139
敷金及び保証金	1,172,372	1,163,290
その他	86,191	48,543
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,731,217</b>	<b>3,883,267</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,964,775</b>	<b>8,126,389</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	4,854	970
<b>繰延資産合計</b>	<b>4,854</b>	<b>970</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,170,164</b>	<b>10,519,013</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1,317,086,606	1,315,946,606
1年内返済予定の長期借入金	1714,485	1820,085
リース債務	57,626	40,456
未払金	3,4325,172	3,4287,917
未払法人税等	12,831	13,807
前受金	290	-
預り金	5,899	6,336
賞与引当金	28,400	30,948
その他	4,236	4,283
<b>流動負債合計</b>	<b>2,857,549</b>	<b>2,798,440</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,326,675,614	1,329,938,035
退職給付引当金	967,824	891,799
長期末払金	28,216	445,295
リース債務	73,649	79,178
繰延税金負債	72,580	158,078
資産除去債務	170,282	155,166
長期預り保証金	3312,200	3305,000
<b>固定負債合計</b>	<b>4,300,367</b>	<b>4,572,552</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,157,916</b>	<b>7,370,992</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,475,350	1,476,237
資本剰余金		
資本準備金	345,027	345,914
その他資本剰余金	800,000	800,000
資本剰余金合計	1,145,027	1,145,914
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	433,312	354,565
利益剰余金合計	629,312	550,565
自己株式	38,657	38,657
株主資本合計	3,211,031	3,134,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,426	377,792
土地再評価差額金	363,830	363,830
評価・換算差額等合計	200,404	13,961
新株予約権	1,620	-
純資産合計	3,012,247	3,148,020
負債純資産合計	10,170,164	10,519,013

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	1,929,107	2,242,813
売上総利益	1,929,107	2,242,813
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	47,349	50,628
役員報酬	90,501	85,703
給料及び手当	412,391	460,673
賞与引当金繰入額	49,157	66,855
退職給付費用	42,101	41,430
福利厚生費	8,147	10,747
旅費交通費及び通信費	71,778	76,946
運搬費	6,496	3,771
事務用消耗品費	27,611	25,152
租税公課	56,505	59,145
減価償却費	510,706	508,333
法定福利費	80,542	91,824
募集費	22,060	23,879
その他の人件費	6,473	8,958
印刷費	16,734	4,299
賃借料	118,071	140,219
不動産賃借料	137,858	145,550
諸経費	1,242,087	1,237,417
販売費及び一般管理費合計	1,946,576	2,041,537
営業利益又は営業損失( )	17,469	201,276
営業外収益		
受取利息	1,626	1,514
受取配当金	24,222	27,362
助成金収入	7,041	1,080
雑収入	8,959	11,131
営業外収益合計	46,484	44,722
営業外費用		
支払利息	1,77,288	1,75,842
株式交付費償却	3,883	3,883
雑損失	11,480	876
営業外費用合計	92,652	80,603
経常利益又は経常損失( )	63,637	165,395
特別利益		
新株予約権戻入益	26,470	-
有形固定資産売却益	2,277	-
貸倒引当金戻入額	1,218,195	-
投資有価証券売却益	532	-
特別利益合計	245,475	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	3 21,094	3 19,939
関係会社株式評価損	-	105,287
減損損失	10,052	30,975
貸倒引当金繰入額	-	1 79,809
その他	2,042	-
特別損失合計	33,189	236,011
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	148,648	70,616
法人税、住民税及び事業税	87,512	89,022
法人税等調整額	25,979	6,149
法人税等合計	61,533	95,172
当期純利益	210,181	24,556

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,475,350	345,027	800,000	1,145,027	196,000	329,900	525,900	38,657	3,107,619
会計方針の変更による累積的影響額						4,101	4,101		4,101
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,475,350	345,027	800,000	1,145,027	196,000	325,798	521,798	38,657	3,103,518
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）									-
剰余金の配当						103,302	103,302		103,302
当期純利益						210,181	210,181		210,181
土地再評価差額金の取崩						634	634		634
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	107,513	107,513	-	107,513
当期末残高	1,475,350	345,027	800,000	1,145,027	196,000	433,312	629,312	38,657	3,211,031

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	250,008	363,196	113,187	26,470	3,020,902
会計方針の変更による累積的影響額					4,101
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,008	363,196	113,187	26,470	3,016,800
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					-
剰余金の配当					103,302
当期純利益					210,181
土地再評価差額金の取崩					634
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,582	634	87,216	24,849	112,066
当期変動額合計	86,582	634	87,216	24,849	4,552
当期末残高	163,426	363,830	200,404	1,620	3,012,247

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,475,350	345,027	800,000	1,145,027	196,000	433,312	629,312	38,657	3,211,031
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,475,350	345,027	800,000	1,145,027	196,000	433,312	629,312	38,657	3,211,031
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	887	887		887					1,774
剰余金の配当						103,302	103,302		103,302
当期純利益						24,556	24,556		24,556
土地再評価差額金の取崩									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	887	887	-	887	-	78,746	78,746	-	76,972
当期末残高	1,476,237	345,914	800,000	1,145,914	196,000	354,565	550,565	38,657	3,134,059

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	163,426	363,830	200,404	1,620	3,012,247
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	163,426	363,830	200,404	1,620	3,012,247
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					1,774
剰余金の配当					103,302
当期純利益					24,556
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,366	-	214,366	1,620	212,746
当期変動額合計	214,366	-	214,366	1,620	135,773
当期末残高	377,792	363,830	13,961	-	3,148,020

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

#### 簡便法の採用

当社の一部の退職給付制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

##### (3) ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### (会計方針の変更)

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、企業結合会計基準等の適用に伴う影響はありません。

##### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
未収入金	- 千円	30,000千円
建物	1,636,520	1,522,399
土地	934,233	904,233
敷金及び保証金	373,608	268,327
合計	2,944,362	2,724,960

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	800,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	646,445	708,281
長期借入金	2,136,951	2,122,971
合計	3,583,396	3,331,252

## 2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
株式会社茨進	304,070千円	192,130千円

## 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	1,173,092千円	947,740千円
短期金銭債務	986,463	1,181,788
長期金銭債務	579,100	558,293

## 4 セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
帳簿価額の内訳		
建物	70,917千円	28,252千円
構築物	12,685	-
工具、器具及び備品	-	4,134
対応する債務		
流動負債 未払金	38,366	6,361
固定負債 長期未払金	-	25,948

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年3月1日	(自	平成28年3月1日
	至	平成28年2月29日)	至	平成29年2月28日)
営業取引による取引高		1,847,633千円		1,812,847千円
営業取引以外の取引による取引高		17,309		16,746
貸倒引当金繰入額		-		79,809
貸倒引当金戻入額		218,195		-

## 2 有形固定資産売却益の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年3月1日	(自	平成28年3月1日
	至	平成28年2月29日)	至	平成29年2月28日)
建物		277千円		-千円

## 3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年3月1日	(自	平成28年3月1日
	至	平成28年2月29日)	至	平成29年2月28日)
建物		18,476千円		12,932千円
構築物		146		6,109
工具、器具及び備品		1,666		872
ソフトウェア		805		24

## (有価証券関係)

前事業年度(平成28年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額 826,388千円)で時価のあるものはありません。

関連会社株式(貸借対照表計上額 100,000千円)で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成29年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 810,973千円)で時価のあるものはありません。

関連会社株式(貸借対照表計上額 122,827千円)で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	308,953	271,790
減損損失	973,404	956,369
賞与引当金	9,323	9,636
繰越欠損金	340,048	294,069
その他	419,242	417,502
繰延税金資産小計	2,050,972	1,949,368
評価性引当額	2,007,914	1,901,444
繰延税金資産合計	43,058	47,923
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額	77,445	164,904
資産除去債務	12,710	11,908
その他	3,232	2,749
繰延税金負債合計	93,388	179,562
繰延税金資産(負債)の純額	50,329	131,638

前事業年度(平成28年2月29日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が116,644千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

当事業年度(平成29年2月28日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が110,820千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成28年2月29日)

	前事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	35.38%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.30
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.97
住民税均等割	3.36
税率変更による影響額	0.46
評価性引当額の増減額	64.28
その他	2.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.40

当事業年度(平成29年2月28日)

税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.06%から30.69%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.06%から30.45%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 却累計額及び 減損損失累計 額又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産	建物	6,962,400	252,597	102,376	7,112,621	4,472,001	250,892 (24,276)	2,640,619
	構築物	406,335	7,620	18,450	395,505	350,135	7,110 (106)	45,369
	工具、器具及び備品	1,350,127	164,917	148,956	1,366,088	1,149,546	68,776 (3,145)	216,541
	土地	934,233 [ 363,830]	-	-	934,233 [ 363,830]	-	-	934,233
	リース資産	626,839	50,617	-	677,457	582,166	56,169 (3,446)	95,291
	建設仮勘定	-	72,608	72,608	-	-	-	-
	有形固定資産計	10,279,936	548,360	342,391	10,485,905	6,553,849	382,949 (30,975)	3,932,055
無形固定資産	のれん	130,652	-	-	130,652	54,515	14,275	76,137
	ソフトウェア	331,423	14,690	-	346,113	276,354	54,100	69,759
	映像授業コンテンツ	469,596	68,665	27	538,234	403,723	54,374	134,511
	リース資産	362,186	-	-	362,186	345,724	33,114	16,462
	その他	10,423	13,332	3,628	20,126	5,931	494	14,195
	無形固定資産計	1,304,282	96,688	3,655	1,397,314	1,086,248	156,359	311,066
繰延資産	株式交付費	11,651	-	-	11,651	10,680	3,883	970
	繰延資産計	11,651	-	-	11,651	10,680	3,883	970

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	千葉県市川市	20,232千円
	千葉県松戸市	19,319千円
	東京都江戸川区	17,681千円
	千葉県船橋市	16,405千円
	千葉県習志野市	15,929千円

(無形固定資産)

映像授業コンテンツ	高校生用映像授業コンテンツ	68,665千円
-----------	---------------	----------

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	千葉県柏市	24,457千円
	神奈川県横浜市	15,826千円
工具、器具及び備品	千葉県千葉市	18,270千円
	埼玉県三郷市	11,615千円

(注) 3. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 4. 土地の「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の[ ]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	28,400	61,246	58,698	30,948
貸倒引当金	190,393	79,809	-	270,203

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日・2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第42期（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第42期（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第43期第1四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月14日関東財務局長に提出

第43期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月14日関東財務局長に提出

第43期第3四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月16日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年5月30日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成29年5月16日に関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月30日

株式会社 市進ホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社市進ホールディングスの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社市進ホールディングスが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月30日

株式会社 市進ホールディングス

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングスの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。